

平成 23 年度
(H23. 4. 1~24. 3. 31)

学校法人川口学園 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学科

学校法人川口学園（東京都豊島区）は、埼玉女子短期大学（埼玉県日高市）、早稲田速記医療福祉専門学校（東京都豊島区）の2つの教育機関と社会教育法の定める通信教育機関を設置している短期大学法人です。

埼玉女子短期大学は、平成元年に埼玉県狭山市にて開学し、平成 11 年に同県日高市に移転、現在 2 学科を設置しています。

早稲田速記医療福祉専門学校は、昭和 10 年「早稲田式速記普及会 実地教授部」として設立され、昭和 26 年「早稲田速記学校」（各種学校）以降、学科増設や校名変更を経て、現在、医療・福祉系を中心とする学科を設置しています。

各学校の平成 23 年 5 月 1 日現在の入学定員、総定員、総在籍数、定員充足率は以下のとおりです。

【埼玉女子短期大学】（〒350-1227 埼玉県日高市女影 1 6 1 6）

学科名	入学定員	総定員	平成 23 年度	平成 24 年度 (参考)
			総在籍数/ 定員充足率	総在籍数/ 定員充足率
商学科	150 名	300 名	337/112.3%	298/99.3%
国際コミュニケーション学科	150 名	300 名	276/92.0%	280/93.3%
合計	300 名	600 名	613/102.2%	578/96.3%

【早稲田速記医療福祉専門学校】（〒171-8543 東京都豊島区高田 3-1-17）

学科名	平成 23 年度 入学定員	平成 23 年度 総定員	平成 23 年度 総在籍数/定員充足率
	速記コンピュータ科	20 名	40 名
医療秘書科	120 名	240 名	
医療マネジメント科(2年制)	40 名	80 名	
診療情報管理専攻科	30 名	30 名	
医療マネジメント科(4年制)	10 名	40 名	
医薬・健康美容科	40 名	80 名	
介護福祉科	60 名	120 名	
鍼灸医療科	30 名	90 名	
合計	350 名	720 名	

(2) 役員・評議員・教職員の概要

平成 24 年 5 月 1 日現在の本学園役員及び評議員並びに教職員の概要は次のとおりです。

【役員】

理事 理事長 川口 晃玉
専務理事 川口 拓也（法人本部担当）

常任理事	楯沢 栄一（埼玉女子短期大学学長）
常任理事	藤野 裕（早稲田速記医療福祉専門学校校長）
常任理事	金丸 雅樹（埼玉女子短期大学事務局長）
常任理事	金子 和人（法人本部事務局長）
理事	矢澤 酉二
監事	監事 石川 力（公認会計士）
	監事 村上 義紀

【評議員】

評議員	評議員	坂間 和男 他 16名
-----	-----	-------------

【教員の概要（専任）】

短期大学教員	19名
専門学校教員	25名
職員	39名

2. 事業の概要

平成23年度、各学校が行った取り組み等は次のとおりです。

【埼玉女子短期大学】

平成23年度の新入生は商学科162名、国際コミュニケーション学科116名の合計278名（前年362名）となりました。平成24年度については313名の新入生を迎え復調することができました。

就職環境は厳しいままでしたが、インターンシップをはじめとする企業とのコラボレーション、業界出身の先生方の実践的な授業など、より企業や仕事を身近に感じながら学べる「企業に近いキャリア短大」として進化し、学生の就職をサポートしています。「就職に強いSAIJO」として就職希望率が80%を越え、就職内定率91.3%（前年90.7%）の実績をあげることができました。本学の特色のひとつであるインターンシップや企業研修には、多数の企業のご協力により今年度も海外（バンクーバー、グアム）を含め延べ78社、174名の学生が参加しました。

また、ANA 総合研究所との産学連携に続き、JTB Educational Institute of Canada とキャリア教育提携に関する協定を締結し、海外での企業研修充実や語学力の向上に積極的に取り組んでいます。

【早稲田速記医療福祉専門学校】

平成23年度の新入生は、全学科合計で350名（前年312名）となりました。また、平成24年3月卒業生の就職に関しては、景気低迷により求人数が減少する中で、医療・福祉業界と太いパイプで結ばれた「就職に強いSOKKI」の力を発揮し、97.7%（前年96.9%）の決定率を確保しました。さらに、本校の特色の一つである正規就業比率は99.1%（前年97.3%）の実績を上げ、卒業生は、病院・調剤薬局・クリニック等の受付や事務スタッフ、福祉施設の介護スタッフとして活躍しています。

教育面の取り組みとしては、教員研修会と教職員全体会を年間を通して定期的を開催し、日常の教育課題に対する議論を通じて、共通の認識のもと全員が協力して速やかに問題解決に当たるとともに、「2年間の学びで卒業後の40年間、社会人として活躍していきける力を身につける」ことを目標にした、「2-40プロジェクト」に取り組んでいます。その活動の一環として、卒業生の学びのニーズに応える「卒業生支援講座」も企画・実施をしています。

3. 財務の概要

平成24年3月末日現在の財務状況と当期の予算執行状況について、その概況を報告いたします。

(1) 財産目録・貸借対照表

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

I. 資産総額	金 8,483,790 千円
内 基本財産	金 6,317,403 千円
運用財産	金 2,166,387 千円
II. 負債総額	金 1,926,885 千円
III. 正味財産	金 6,556,905 千円

区 分	金 額
<資産額>	
1. 基本財産	
土地	64,352.28 m ² 3,603,626 千円
建物	16,049.95 m ² 2,427,216 千円
構築物	28 点 41,718 千円
図書	63,076 冊 193,749 千円
教具・校具・備品	2,592 点 39,351 千円
その他	708 点 11,743 千円
2. 運用財産	
現金預金	1,178,658 千円
その他	987,729 千円
資 産 総 額	8,483,790 千円
<負債額>	
1. 固定負債	
長期借入金	368,368 千円
その他	454,198 千円
2. 流動負債	
短期借入金	126,872 千円
その他	977,447 千円
負債総額	1,926,885 千円
<正味財産> (資産総額－負債総額)	6,556,905 千円

(2) 貸借対照表

決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

平成23年度末の資産は減価償却による固定資産の減少、また現預金も減少した結果、総資産は84億8千3百万円と前年度末に比べ2億7千万円減少しています。当該年度は学校法人会計基準の改正により、退職給与引当金を従来の要支給額80%から、一挙に100%を基にして繰り入れたため、その他の固定負債が9千万円増加しましたが、長期借入金の1億2千6百万円減少により、負債全体では4千万円減少となりました。

総資産から総負債を差し引いた正味財産は65億5千7百万円となり、前年度に比べ2億2千万円減少しました。

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	7,224,662	7,393,036	△168,374
有形固定資産	6,911,437	7,077,739	△166,302
土地	4,148,026	4,157,819	△9,793
建物	2,476,808	2,621,817	△145,009
その他の有形固定資産	286,603	298,103	△11,500
その他の固定資産	313,225	315,297	△2,072
流動資産	1,259,128	1,360,392	△101,264
現金預金	1,178,658	1,274,338	△95,680
その他の流動資産	80,470	86,054	△5,584
資産の部合計	8,483,790	8,753,428	△269,638

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	822,566	858,638	△36,072
長期借入金	368,368	495,240	△126,872
その他の固定負債	454,198	363,398	90,800
流動負債	1,104,319	1,109,654	△5,335
短期借入金	126,872	137,372	△10,500
その他の流動負債	977,447	972,282	5,165
負債の部合計	1,926,885	1,968,292	△41,407

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,895,974	8,881,688	14,286
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	55,000	55,000	0
第4号基本金	231,000	231,000	0
基本金の部合計	9,181,974	9,167,688	14,286

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	2,625,069	2,382,552	△242,517
消費収支差額の部合計	△2,625,069	△2,382,552	△242,517
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	8,483,790	8,753,428	△269,638

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

平成23年度の資金収入は合計29億3千9百万円となり、前年度に比べ3億1千5百万円減少しました。学生生徒納付金収入と前年度繰越支払資金の減少が大きな要因です。

資金支出では、それほど大きな変化は見られず、次年度に繰り越す支払資金は11億8千万円となっています。

資金収支計算書

平成23年4月 1日
平成24年3月31日

(単位千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,401,310	1,401,310	0
手数料収入	11,330	11,683	△353
補助金収入	110,300	111,471	△1,171
国庫補助金収入	104,600	105,559	△959
地方公共団体補助金収入	5,700	5,912	△212
資産運用収入	42,456	45,944	△3,488
資産売却収入	17,000	17,000	0
事業収入	55,460	53,870	1,590
雑収入	38,985	32,692	6,293
前受金収入	823,030	826,102	△3,072
その他の収入	79,600	80,009	△409
資金収入調整勘定	△938,700	△915,400	△23,300
前年度繰越支払資金	1,274,338	1,274,338	0
収入の部合計	2,915,109	2,939,019	△23,910
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	747,221	749,677	△2,456
教育研究経費支出	545,125	546,595	△1,470
管理経費支出	305,041	303,447	1,594
借入金等利息支出	13,759	13,759	0
借入金等返済支出	137,372	137,372	0
施設関係支出	10,930	10,644	286
設備関係支出	26,050	15,737	10,313
その他の支出	93,102	94,262	△1,160
予備費	5,000	0	5,000
資金支出調整勘定	△114,500	△111,132	△3,368
次年度繰越支払資金	1,146,009	1,178,658	△32,649
支出の部合計	2,915,109	2,939,019	△23,910

(4) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

平成23年度の帰属収入は合計16億7千百万円であり、前年度に比べ2億5千万円減少しました。これも資金収支計算書と同様に学生生徒納付金が減少したことと、前年度は資産売却差額があったためです。基本金組入れを1千4百万円しましたので、消費収入は16億5千7百万円となりました。

消費支出の合計では、19億円となり、前年度に比べ2千8百万円増加となりましたが、これも貸借対照表で述べたとおり、退職給与引当金の繰り入れを一挙に行ったことが大きな要因です。

平成22年度からスタートしている中期計画に基づき、今後も教育研究に励み、経営改善に努めていきます。

消費収支計算書

平成23年4月 1日

平成24年3月31日

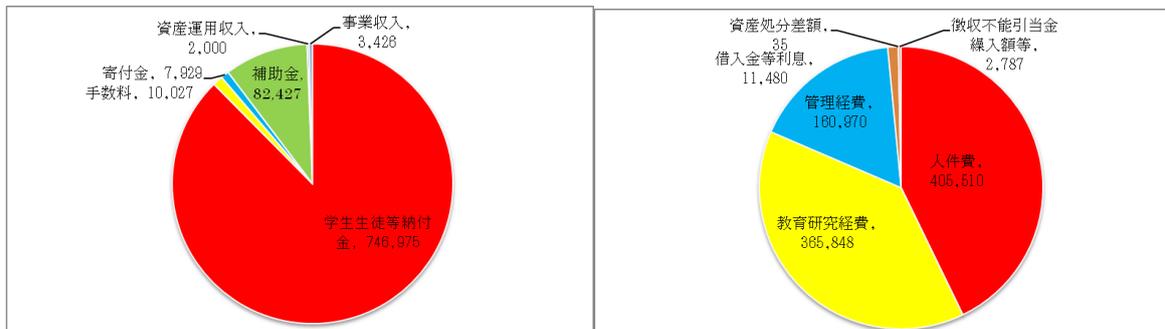
(単位千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,401,310	1,401,310	0
手数料	11,330	11,683	△353
寄付金	10,650	10,809	△159
補助金	110,300	111,471	△1,171
国庫補助金収入	104,600	105,559	△959
地方公共団体補助金収入	5,700	5,912	△212
資産運用収入	42,456	45,944	△3,488
資産売却差額	3,500	3,544	△44
事業収入	55,460	53,871	1,589
雑収入	38,985	32,692	6,293
帰属収入合計	1,673,991	1,671,324	2,667
基本金組入額合計	△15,000	△14,286	△714
消費収入の部合計	1,658,991	1,657,038	1,953
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	870,696	842,007	28,689
教育研究経費	693,406	695,316	△1,910
管理経費	345,306	343,709	1,597
借入金等利息	13,759	13,759	0
資産処分差額	0	69	△69
徴収不能引当金繰入額等	4,330	4,695	△365
予備費	5,000	0	5,000
消費支出の部合計	1,932,497	1,899,555	32,942
当年度消費支出超過額	273,506	242,517	
前年度繰越消費支出超過額	2,382,552	2,382,552	
翌年度繰越消費支出超過額	2,656,058	2,625,069	

■消費収支差額3か年推移

	21年度	22年度	23年度
消費収入の部合計	1,799,228	1,909,753	1,657,038
消費支出の部合計	1,895,843	1,871,457	1,899,555
当年度繰越消費収入超過額	△96,615	38,296	△242,517

■短大帰属収入・消費支出構成比



監査報告書

平成24年5月17日

学校法人 川口学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 川口学園

監事 石川



監事 村と 義久



私たちは、学校法人川口学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、事業報告書の内容についてもチェックを行うなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上